宍道湖や堀川の厄介者対策

水草駆除に工事用ネット

松江土建 実用化へ実証実験

宍道湖や松江城の堀川で水草の異常繁茂を防ごうと、総合建設業の松江土建（松江市学園南2丁目）が水中に沈める防藻ネットを開発した。工事現場で使う資材を活用した製品で、松江市と島根県が取り組む水草対策の実証事業にも採用された。地域の課題解決に向け、改良をさらに加えて実用化を目指す。

繁茂した水草や藻は腐って悪臭を放ち、周辺の生活環境や景観に悪影響を及ぼす。市は藻刈り船などで除去しているが、抜本的な対策にはつながっていない。

同社は昨年4月、研究開発に着手。工事現場で落下防止などに使うメッシュネットを水中に敷設する方法を考案し、宍道湖漁協の協力を得て、同市西浜佐陀町の湖岸付近で実験に取り組んだ。

2メートル四方のネットを使用し、沈める深さや網目の大きさを変えて比較した結果、水底から10センチ浮かせて設置するとネットが砂泥に埋まらず、繁茂を抑える効果が高いことが分かった。

松江市と島根県の実証事業で北堀川で設置される防藻ネット＝松江市母衣町（市提供）

網目は10ミリで通水性が確保でき、水中生物に影響する溶存酸素量の低下が見られなかったという。

結果を踏まえ、市と県は共同で取り組む水草対策の実証事業に同社の防藻ネットを採用し、3月下旬に堀川の2カ所に設置した。敷設するネットの形状を検証し、波型と台形型の2種でより効果的な繁茂の抑制方法を調べる。

開発を担当した同社環境部の鍛冶正紀統括部長は、設置方法など実用化に向けて課題はまだあるとしつつ、「既存のネットを応用し、工夫することで技術になる。島根発のブランドとして開発を進めていきたい」としている。

（久保田康之）

件数、負債額とも抑制傾向

20年度 両県の倒産状況

飲食・宿泊 息切れ懸念も

信用調査会社が集計した2020年度の島根、鳥取両県の倒産件数と負債総額は低水準にとどまった。新型コロナウイルスの影響が広がったものの、政府の制度融資や持続化給付金などが下支えした。ただ飲食や宿泊を中心に厳しい状況が続いており、息切れ倒産が今後増える可能性がある。

東京商工リサーチによると、倒産件数（負債1千万円以上）は島根県が前年度比9件減の35件、鳥取県が2件増の20件となり、過去30年で島根が3番目、鳥取が4番目に少なかった。新型コロナ関連倒産は島根がホテル経営の瑞穂商事（邑南町市木）など6件、鳥取は3件あった。

負債総額は島根が19億2700万円減の71億8600万円、鳥取が1億5500万円増の35億7千万円だった。島根は前年度に60億円超の大型倒産があった影響で大幅に減少。鳥取は10億円以上の大型倒産はなかったものの、1億円以上の

出雲の若手後継者連携

自社食品 コラボ配信

新型コロナウイルスの難局を乗り越えるため、出雲市内の食品製造業者の後継者たちが連携し、情報発信や販路開拓に取り組むグループ「タベツク出雲」を結成した。インターネットで生産現場などを動画配信するほか、カップ酒やアナゴの一夜干しなど、それぞれ持ち寄った商品などでギフトセットを企画し、地域の逸品を売り込む。

メンバーは旭日酒造、けんちゃん漬、そば処田中屋、渡辺水産、むすびやの後継者や代表を務める計7人。2020年度に県が実施した、オンラインで島根旅を楽しむ企画に協力したことをきっかけにグループとして活動するようになった。